

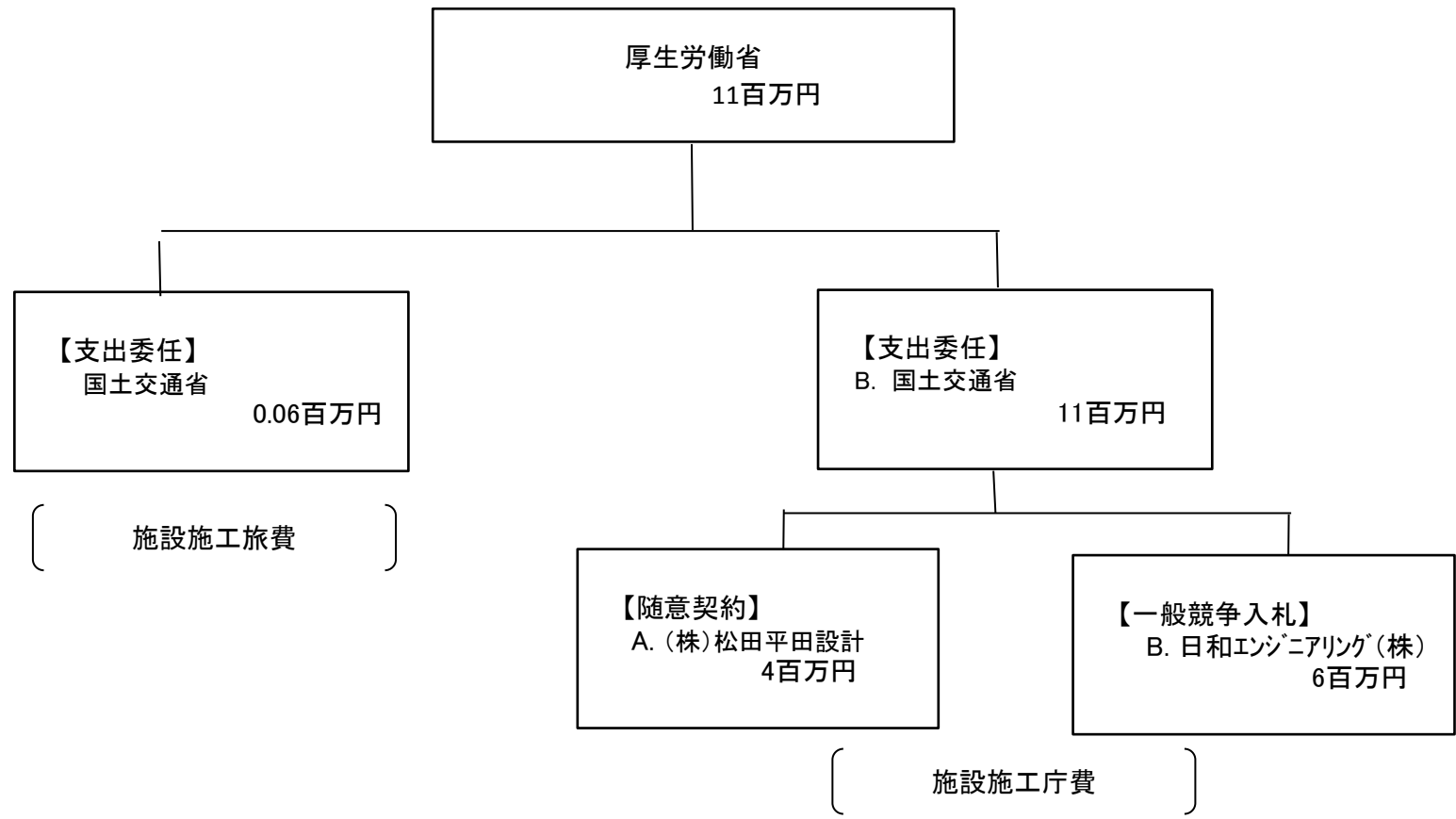
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会事業学校施設整備関係経費(復興関連事業)		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	福祉基盤課		友藤 智朗	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・社会事業大学経営委託費交付要綱 ・業務委託に伴う国有財産の使用にかかる契約書			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学生の安全確保等を図るため、東日本大震災で被害のあった施設の改修等を実施することにより、復興を支える福祉・介護人材の養成を推進することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害のあった施設、老朽化した設備等について、学生等の安全確保及び防災機能の強化を図る必要があることから、改修・更新工事を実施するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国土交通省に支出委任)						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		359			
		補正予算		△ 348			
		繰越し等					
	計			11			
	執行額			11			
執行率(%)			100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当該事業は、日本社会事業大学の施設、設備の工事を適正に行うことが目的であり、これは定量的な実績として示せるものではない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該事業は、日本社会事業大学の施設、設備の工事を適正に行うことが目的であり、これは定量的な実績として示せるものではない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により被害のあった施設及び老朽化した設備等について、学生等の安全確保及び防災機能の強化を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本社会事業大学の施設や設備は国有財産であり、国において管理する責任があるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	東日本大震災により被害のあった施設及び老朽化した設備等について、学生等の安全確保及び防災機能の強化を図る必要があり、優先度の高い事業となっている。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	専門性の高い営繕計画であるため国土交通省へ支出委任しており選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」に基づき執行停止に至ったため、評価することができない。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	○日本社会事業大学の施設や設備は国有財産であり、国において管理する責任があるが、前述のとおり、本事業については「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」に基づき執行停止に至ったため、各項目の評価を踏まえた点検は困難である。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
平成24年度限りの事業						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0028

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)松田平田設計			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工旅費	設計業務	4			
計		4	計		0
B. 日和エンジニアリング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工庁費	設計業務	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松田平田設計	設計業務	4	随意契約	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日和エンジニアリング(株)	設計業務	6	3	95.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					